



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,875	△3.2	3,376	△7.2	3,049	△4.8	1,873	3.4
28年3月期第3四半期	39,113	0.4	3,638	8.3	3,201	14.6	1,811	17.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,179百万円(30.3%) 28年3月期第3四半期 2,440百万円(△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	176.30	—
28年3月期第3四半期	170.46	—

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	93,877	35,555	35.1	3,102.06
28年3月期	92,609	33,202	33.1	2,883.78

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,960百万円 28年3月期 30,643百万円

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,600	3.4	4,310	△10.3	3,740	△9.5	2,210	△2.4	207.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。平成29年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	11,344,181株	28年3月期	11,344,181株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	718,689株	28年3月期	717,908株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	10,626,054株	28年3月期3Q	10,626,537株
----------	-------------	----------	-------------

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成28年6月28日開催の第117回定時株主総会において承認されました株式併合については、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合し、単元株式数も1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門における玄米販売数量の減少とその他部門での減収により、売上高は378億75百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益においても、物流を除く各部門で減益となったことから、33億76百万円（同7.2%減）となりました。また、支払利息の減少等により営業外損益は改善しましたが、経常利益は30億49百万円（同4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益による特別利益の計上と法人税率の引き下げの影響等により18億73百万円（同3.4%増）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、新規の配送センター業務や海外引越業務は堅調に推移しましたが、全体的に国内荷動きが低調であった上、一部荷主の入替えの影響もあり、売上高は159億30百万円（前年同期比1.2%減）となりました。しかしながら、営業利益は諸経費の圧縮等により24億19百万円（同1.1%増）となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販店・外食向けである精米販売は53千玄米トン（前年同期比4.5%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、コメ取引の需給が締まったことによる業者間取引の縮小等の影響から18千玄米トン（同47.4%減）と大幅に減少しました。この結果、総販売数量は71千玄米トン（同16.6%減）となりました。売上高は、玄米の販売数量が減少したことから177億35百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は、当第3四半期連結会計期間には改善傾向となりましたが、引き続き平成27年産米における仕入価格上昇による販売差益の縮小の影響が残り、1億81百万円（同16.6%減）となりました。

<情報部門>

情報部門では、ソフト開発業務における大型案件の終了や棚卸代行関連業務における不採算取引の縮小等の影響により、売上高は15億13百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は1億4百万円（同18.3%減）となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、新規テナント向けの施設改修等に伴う稼働率の低下等により、売上高は26億95百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は13億21百万円（同7.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、現金及び預金が減少しましたが、土地や投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比12億67百万円増加し、938億77百万円となりました。

②負債

負債合計は、1年内返済予定の長期借入金や1年内償還予定の社債が増加しましたが、社債や長期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末比10億85百万円減少し、583億21百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、資本剰余金が減少しましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比23億53百万円増加し、355億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までは、売上高については食品部門でのコメ相場環境の影響から計画を下回りましたが、利益面においては各部門概ね計画通りに推移いたしました。今後を展望しますと、食品部門における平成28年産米の価格動向の収益面への影響や各部門の経営環境の厳しさも予想されることから、平成28年5月13日に発表した通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,476	2,324
受取手形及び売掛金	5,659	5,814
たな卸資産	842	1,172
その他	723	655
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,701	9,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,549	14,400
土地	48,781	50,737
その他(純額)	6,968	6,791
有形固定資産合計	70,299	71,929
無形固定資産	1,214	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991	9,554
その他	980	936
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,936	10,455
固定資産合計	80,450	83,515
繰延資産	458	396
資産合計	92,609	93,877
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,024	2,073
短期借入金	4,143	5,008
1年内返済予定の長期借入金	2,632	3,332
1年内償還予定の社債	1,976	3,152
その他	2,887	2,141
流動負債合計	13,663	15,707
固定負債		
社債	17,346	15,181
長期借入金	16,960	15,583
役員退職慰労引当金	97	-
環境対策引当金	112	8
退職給付に係る負債	1,737	1,665
その他	9,489	10,174
固定負債合計	45,744	42,614
負債合計	59,407	58,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,758	3,694
利益剰余金	13,232	14,627
自己株式	△1,814	△1,815
株主資本合計	25,732	27,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	3,644
土地再評価差額金	2,322	2,322
退職給付に係る調整累計額	△74	△68
その他の包括利益累計額合計	4,911	5,898
非支配株主持分	2,558	2,594
純資産合計	33,202	35,555
負債純資産合計	92,609	93,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	39,113	37,875
営業原価	33,302	32,073
営業総利益	5,810	5,801
販売費及び一般管理費	2,172	2,425
営業利益	3,638	3,376
営業外収益		
受取配当金	190	213
その他	26	20
営業外収益合計	217	233
営業外費用		
支払利息	541	495
その他	112	65
営業外費用合計	654	560
経常利益	3,201	3,049
特別利益		
固定資産売却益	0	57
その他	0	-
特別利益合計	0	57
特別損失		
固定資産除却損	7	3
その他	-	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	3,194	3,103
法人税等	1,113	990
四半期純利益	2,080	2,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	1,873

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,080	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	1,060
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	360	1,065
四半期包括利益	2,440	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	2,860
非支配株主に係る四半期包括利益	421	318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	16,129	18,516	1,636	2,830	39,113	—	39,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	414	0	165	18	598	△598	—
計	16,543	18,516	1,802	2,849	39,712	△598	39,113
セグメント利益	2,392	217	127	1,433	4,170	△532	3,638

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円、のれん償却額△59百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,930	17,735	1,513	2,695	37,875	—	37,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	326	—	187	20	535	△535	—
計	16,257	17,735	1,700	2,716	38,410	△535	37,875
セグメント利益	2,419	181	104	1,321	4,027	△651	3,376

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円、のれん償却額△59百万円及び未実現利益調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。